

2022年度 ▶ 2031年度
日立市総合計画

共創で新たな歴史を刻む
次世代型みらい都市 ひたち

ひたち成長戦略プラン の取組状況について

令和7年8月29日
日立市 市長公室 総合政策課

General Plan of Hitachi City



ひたち成長戦略プランの概要

人財充実 プロジェクト

まちの未来を担う
アクティブ・パーソンズ戦略

産業強化 プロジェクト

次代の産業をリードする
イノベーション・シティ戦略

未来都市 プロジェクト

豊かな暮らしと活力が持続する
サステナブル・シティ戦略

魅力・地域力強化 プロジェクト

リスクをチャンスに変える
リカバリー戦略

ひたち成長戦略プランとは

本市を取り巻く環境は年々多様化・複雑化しており、分野を越えた横断的な対応の必要な課題が顕在化している。これらの課題解決に向け、**4つの重点プロジェクト**を「ひたち成長戦略プラン」として位置付け、前期基本計画の中で施策・事業を戦略的に進める取組のこと。

4つのプロジェクト

人財充実

プロジェクト



まちの未来を担うアクティブ・パーソンズ戦略

- 人口減少・少子高齢化がこのまま進行すると、まちづくりを支える人的な基盤が弱体化し、「取り残される人々」が増えてしまい、まちの未来を担う人材が失われるおそれがあります。
- 「持続可能なまちの未来」を創るため、人口減少対策を更に拡充しながら、子どもから高齢者までの全ての「まちの未来を担う人財」が安全に、安心して活躍できる取組を進めます。

産業強化

プロジェクト



次代の産業をリードするイノベーション・シティ戦略

- 人口減少の進行により、地域経済の縮小や雇用を生み出す力の低下など、経済活動の活力が失われることがないよう、中小企業の持続的かつ健全な発展を促進する必要があります。
- 産業の創出力を高めるため、これまで培ってきた産業・技術集積などの強みをいかながら、常に新たな領域に挑戦し続けるとともに、「働く意欲」を持つ多様な人材が活躍できる社会をつくります。

未来都市

プロジェクト



豊かな暮らしと活力が持続するサステナブル・シティ戦略

- 今後、気候の温暖化に伴う災害の激甚化といった課題が、世界規模でより一層顕在化することが想定されており、温暖化対策として、とりわけ脱炭素化の流れが世界的に加速しています。
- 本市においても、将来にわたり、豊かな暮らしと活力が持続する未来を創るため、市民・行政・企業が一体となって脱炭素化に取り組むとともに、AIやICTといった技術の革新的な進歩を積極的にいかにすることで、環境と調和した効率的な暮らし・持続可能な都市の実現を目指します。

魅力・地域力強化

プロジェクト



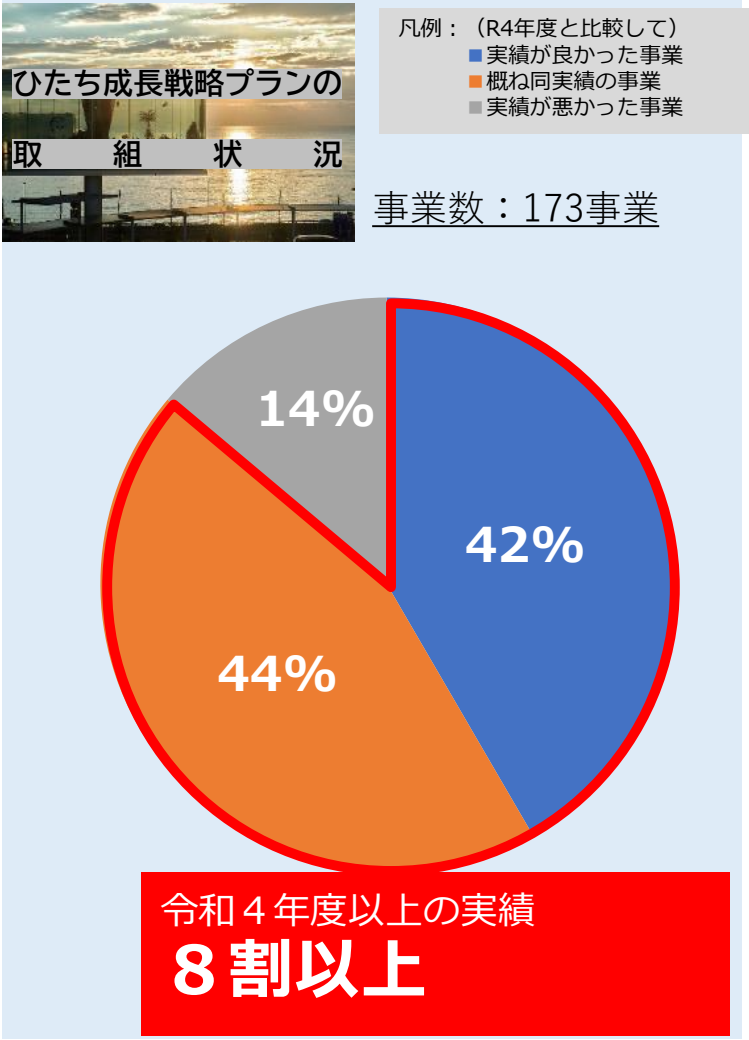
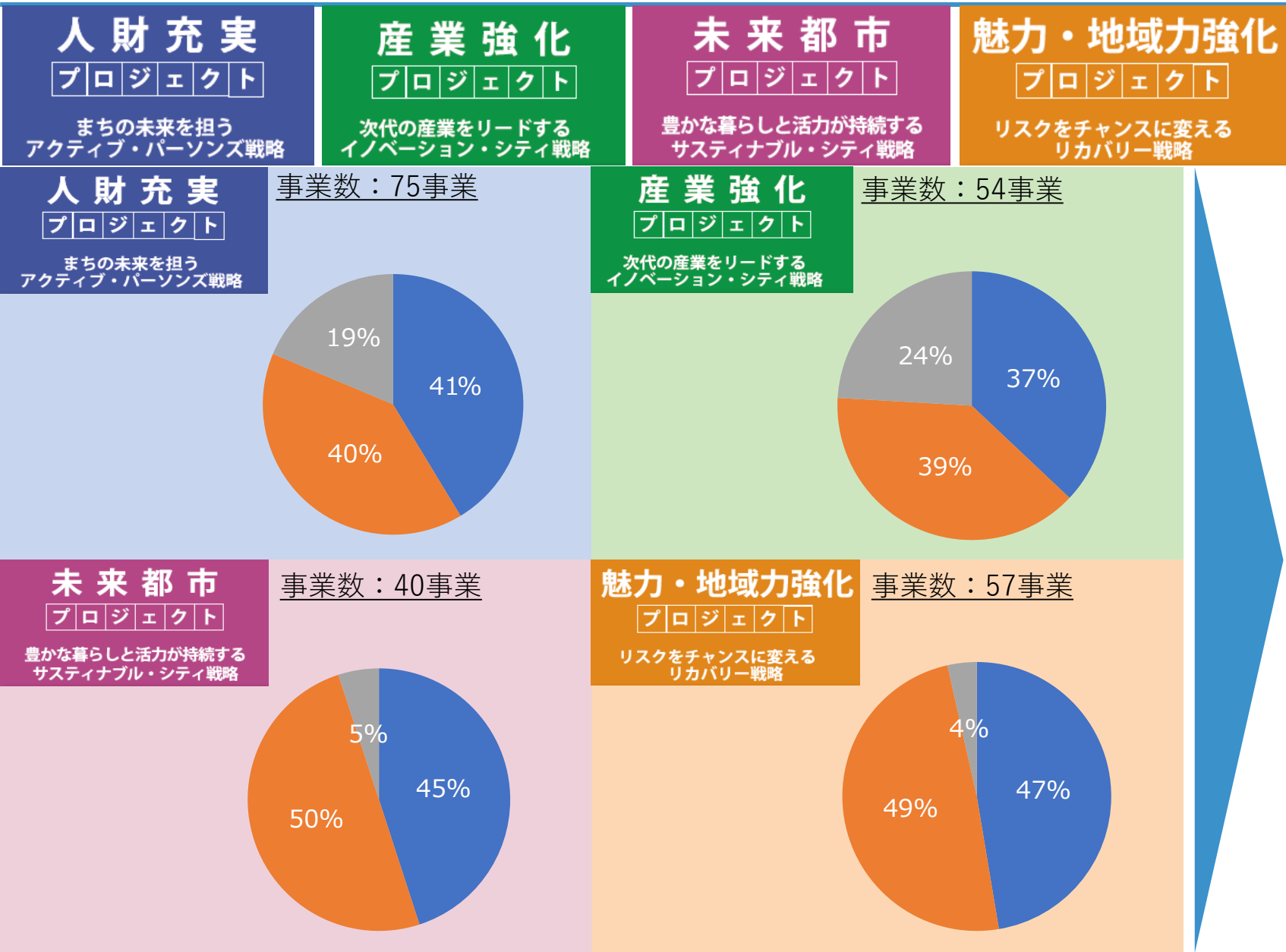
リスクをチャンスに変えるリカバリー戦略

- 様々なリスクを克服し、総合力を備えた魅力あふれるまちづくりを進めるとともに、市民、行政、企業が一体となって、本市の魅力・強みを共有、発信することにより、「ふるさとひたち」を愛する気運の醸成を図ります。
- また、自助・共助・公助による支え合いの仕組みづくりや各種の防災施設の整備等による、ソフト・ハード両面にわたる安全・安心なまちづくりを通して、都市全体としてリスクへの対応力を高めます。

目指す姿



ひたち成長戦略プランの取組状況



※事業数は、プロジェクト間で一部重複有り

ひたち成長戦略プランの取組状況

人財充実
プロジェクト

まちの未来を担う
アクティブ・パーソンズ戦略

産業強化
プロジェクト

次代の産業をリードする
イノベーション・シティ戦略

未来都市
プロジェクト

豊かな暮らしと活力が持続する
サステナブル・シティ戦略

魅力・地域力強化
プロジェクト

リスクをチャンスに変える
リカバリー戦略

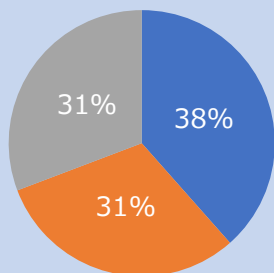
人財充実プロジェクトの5プランの取組状況

事業数：75事業（重複有）

PLAN 01 移住・定住支援



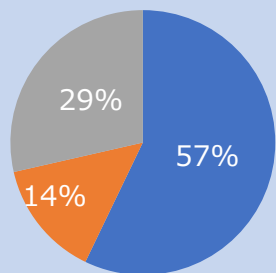
《人口減少対策・定住促進》



PLAN 02 若者・女性の活躍



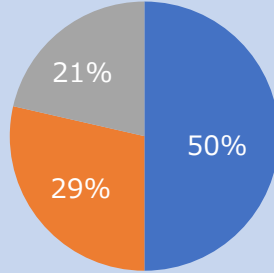
《若者・女性》



PLAN 03 幸齢社会の形成



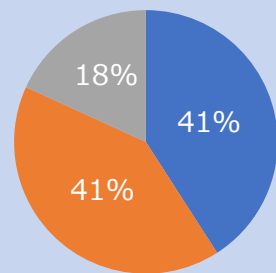
《2025年問題》



PLAN 04 子どもにやさしいまちづくり



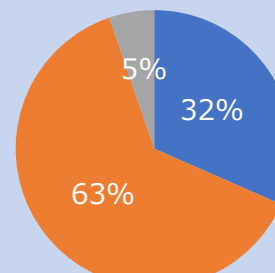
《子育て・子ども支援》



PLAN 05 教育は日立市で



《教育の充実》



目指す姿

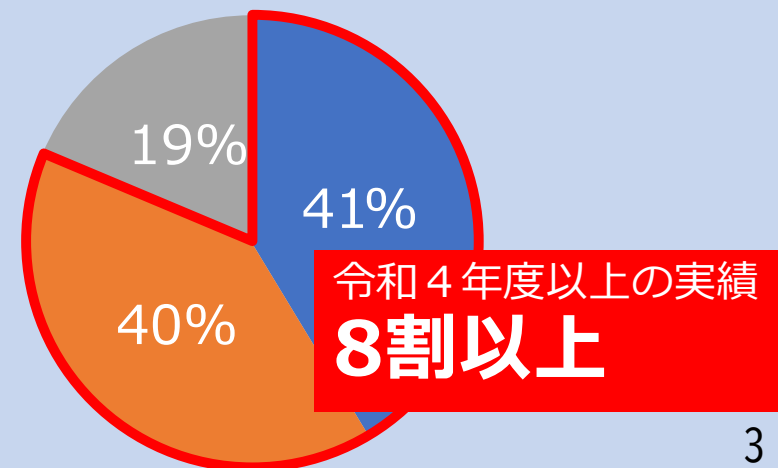


人財充実
プロジェクト

まちの未来を担う
アクティブ・パーソンズ戦略

凡例：（R4年度と比較して）
■ 実績が良かった事業
■ 概ね同実績の事業
■ 実績が悪かった事業

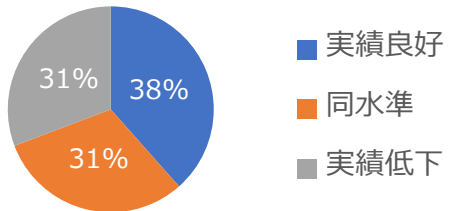
プラン毎のシートは
別資料参照



目的

若年層から「選ばれるまち」になるため、日立市で「住む」、「働く」ことの魅力を更に高め、交流人口・関係人口から定住人口への転換を促進する。

事業の取組状況



掲載事業の実績等

事業名	事業内容	実 績			要因及び効果
		R6	R4	R4年度比	
奨学金返還支援事業（奨学生ふるさと定住促進補助、奨学生医療・介護・福祉職就業支援補助）	奨学金返還に際する費用補助	補助人数 ※()は医療・介護・福祉職就業支援補助の人数		175.3%	継続して補助の対象となっている方に加え、令和6年度は新たに79人（うち医療・介護・福祉職就業支援補助19人）に補助金交付を行い、若者の定住促進及び医療・介護・福祉職の人材確保に寄与している。
		242人 (50人)	138人 (20人)		
山側住宅団地住み替え促進事業	山側住宅団地内において住宅取得、住宅賃借、リフォームをした方への補助	補助件数		69.0%	市内全域での戸建て住宅着工件数が減少したことに伴い、住宅取得に係る補助件数も減少傾向にある。
		20件	29件		

関連する主な目標指標

項 目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R6)	達成状況(R6)	達成状況(R5)
奨学生ふるさと定住促進補助の利用者	25人以上	500人以上	242人	○基準値以上	○基準値以上
子育て世帯・若年夫婦世帯の山側住宅団地への住み替え数	20世帯／年以上	30世帯／年以上	13世帯／年	△基準値未満	△基準値未満

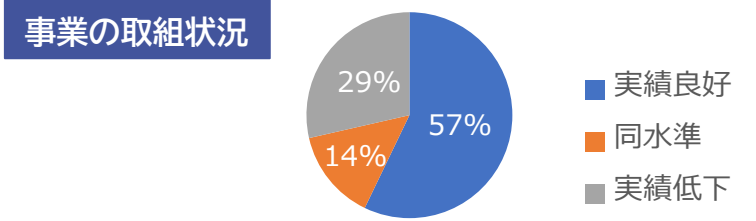
今後の取組の方向性

【奨学金返還支援事業（奨学生ふるさと定住促進補助、奨学生医療・介護・福祉職就業支援補助）】
当該事業の周知を継続して実施し、若者の定住促進を図っていく。
【山側住宅団地住み替え促進事業】
山側住宅団地における高齢化の進行は顕著であるとともに、団地の活性化は本市固有の地域課題であることから、引き続き事業を実施し、多様な世代がバランスよく住み続けられるまちづくりに向け、若年層や子育て世代の住み替え促進を図っていく。



目的

若者・女性が、自分らしさを大切に、かがやきながら成長できるチャンスや環境づくりに取り組むとともに、「日立市に住みたい」、「日立市で働きたい」と思えるよう、若者・女性が更に活躍できる環境づくりを継続する。



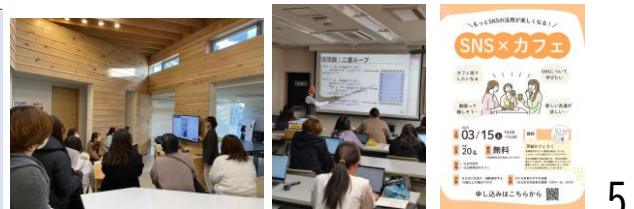
事業名	事業内容	実績			要因及び効果
		R6	R4	R4年度比	
女性人材育成事業	望む生き方の実現に向け、離職・未就業女性の技術習得と資格取得を支援。また、中学生対象に理工系職種のリールモデル講座を実施。	各種講座の参加者数 資格取得補助者数の合算		82.4%	（令和6年度）講座数を絞って実施したため、参加者数は令和4年（190人）より減少して、150人であったが、大学や企業と連携した質の高い内容を実施したことにより、受講者の理解や意欲が向上した。また、企業訪問や技術者の講話など具体的な働き方を示すことで、受講者の前向きなキャリア形成の一助となった。 資格取得補助者数は、令和4年度は22人であったところ、令和6年度は32人と増加している。
		164人	199人		
恋活応援事業	出会いの機会を創出、恋活応援推進員による恋愛・結婚などへのアドバイス等の恋活支援。	恋活応援事業への動員数		132.2%	（令和6年度）人気婚活コーディネータープロデュースによるイベントや、夜カフェや恋活ラボの拡充など、恋活応援事業の実施により、動員者数が増加し出会いの機会の創出をはじめ、機運の醸成が図られた。
		451人	341人		

関連する主な目標指標					
項目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R6)	達成状況(R6)	達成状況(R5)
就業専門資格取得等補助を受けて就業した女性の人数	12人	15人	9人	△基準値未満	△基準値未満

今後の取組の方向性

【女性人材育成事業】
女性が自分らしく活躍できる環境づくりのため、引き続き国の動向やニーズを注視し、事業を展開していくとともに、令和8年度に策定予定の次期男女共同参画計画における施策を検討する。

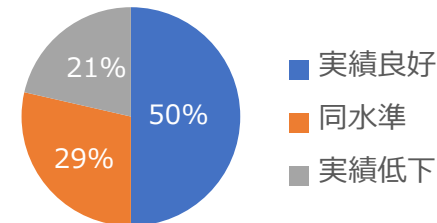
【恋活応援事業】
若者が希望する出会いや結婚等が実現できるよう、出会いの場創出につながるイベント等の事業を展開していく。



目的

元気な高齢者が地域の人材として活躍できる場や生き生きと活動できる機会の充実、高齢者が安心して生活できる支援体制の更なる強化を図ることで、誰もが幸福を実感できる幸齢社会を形成する。

事業の取組状況



登載事業の実績等

事業名	事業内容	実 績			要因及び効果
		R6	R4	R4年度比	
認知症サポーター活動 促進・地域づくり推進 事業	「認知症の方・家族の希望や悩み 等」と「認知症サポーターを中心 とした支援者」であるチームオレ ンジの設置と活動の促進	認知症サポーター数		125.4%	認知症の方や家族の希望等を発出しやすい環境づくりに努め、地域の団体や 交流拠点等の社会資源につなぐための活動を推進できた。また、チームオレン ジ活動を通じ、認知症サポーターの生きがい及びやりがいを創出し、活躍の場 を提供できた。
		17,980人	14,333人		
ごみ等収集システム再 構築事業	再生資源の排出機会拡大や利便性 向上を目的とした、収集システム の見直し検討	新システムの検討		—	再生資源集積所における公平性の確保及び住民負担などの課題を解消するた め、一部の地域にて実証実験を行い、その結果を踏まえた本格運用の方向性を まとめた。（令和7年10月から本格運用） 使用済みプラスチックの資源化に向けた分別収集の実証実験も行い、家庭か らの排出量及び組成調査の結果を把握した。
		実証実験の 実施及び 本格運用の 方向性決定	検討開始		

関連する主な目標指標

項 目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R6)	達成状況(R6)	達成状況(R5)
認知症サポーター数	10,862人以上	17,500人以上	17,980人	◎目標値以上	○基準値以上

今後の取組の方向性

【認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業】

認知症の方の意思が反映された地域共生社会の推進と認知症サポーターの活動促進のため、認知症の理解者である認知症サポーターの養成を進めるとともに、関係機関との連携を含めたチームオレンジの仕組みづくりをより一層推進していく。

【ごみ等収集システム再構築事業】

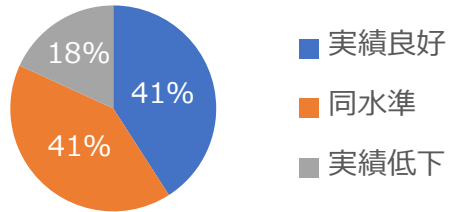
令和7年10月から本格運用となる新収集システムづくりを確実に進め、再生資源集積所を誰もが公平に利用できる体制構築を推進していく。また、実証実験の結果を踏まえ、使用済みプラスチックの資源化を実現するため、再資源化を含めた市内資源循環体制の構築に向けた検討を進めていく。



目的

子どもたちの成長に合わせた切れ目のない子育て支援に注力するとともに、子どもにやさしいまちづくりに重点的に取り組み、次代を担う子どもたちの育成を市全体で応援していく。

事業の取組状況



登載事業の実績等

事業名	事業内容	実 績			要因及び効果
		R6	R4	R4年度比	
マタニティ子育てタクシー費用助成事業	妊産婦及び乳児（1歳未満）等の健診、予防接種及び体調不良時の市内医療機関通院のために利用したタクシー費用の助成	助成額		386.1%	令和5年度から、従前の償還払いによる助成から利便性の高いチケット制による助成に制度変更したことや妊娠届出時における面談での制度周知により、助成額の増加につながった。
		2,298千円	596千円		
乳児おむつ等購入費助成事業	市内医療機関等（日立総合病院、高萩協同病院）で出産した市民に、8万円分のクーポン券を贈呈	日立総合病院における市内出生割合		104.4%	日立保健医療圏内の産科医療機関の利用促進を図るため、おむつやミルクなどを購入できるクーポン券の対象医療機関に令和5年度から「高萩協同病院」を追加し、身近な地域で安心して出産できる環境を確保したことで、本市及び日立保健医療圏内における出生割合の増加につながった。
		57.4%	55.0%		

関連する主な目標指標

項 目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R6)	達成状況(R6)	達成状況(R5)
20代～30代の女性1,000人当たりの出生率	63.00%以上	77.45%以上	53.84%	△基準値未満	△基準値未満
市民の市内医療機関における出産割合	45.80%以上	60.00%以上	57.40%	○基準値以上	○基準値以上

今後の取組の方向性

【マタニティ子育てタクシー費用助成事業】
妊産婦の負担軽減に寄与する事業であることから、国の動向も注視し更なる多角的な支援策を検討するなど、出産・子育てに係る負担軽減及び安心して出産、子育てできる体制の確保に努める。

【乳児おむつ等購入費助成事業】
出生数が減少している状況ではあるが、市民が身近な地域で安心して出産することができる環境の整備により日立保健医療圏内の産科医療機関で出産する市民の増加につながるため、引き続き事業を継続していく。



人財充実プロジェクト

PLAN05

教育は日立市で《教育の充実》

主な事業

NIE推進事業、確かな学力育成事業、小中連携教育推進事業、情報教育環境整備事業、少人数指導教員配置事業、デジタル教科書導入検証事業、外国語指導助手活用による英語力育成事業、教育相談事業（教育相談員の全校配置・不登校対策支援）、米飯等調理施設整備事業、未来パスポート事業、学校給食の充実事業、ランドセル及びスクールカバン贈呈、学校再編推進事業、学校運営協議会制度推進事業、ひたち大好き博士事業（ひたち大好きパスポート事業）、科学学習推進事業、スポーツ少年団支援事業、職業探検少年団支援事業、奨学金返還支援事業（奨学生ふるさと定住促進補助、奨学生医療・介護・福祉職就業支援補助）

目的

安全で良好な教育環境の維持・充実に取り組みながら、子どもたち一人一人の個性を大切にするとともに、「ひたちらしさ」が実感できる教育体制の構築を図り、子育て世代が「教育は日立市で」と思えるまちづくりに取り組む。

事業の取組状況

5%32%63%

実績良好
同水準
実績低下

掲載事業の実績等

事業名	事業内容	実績			要因及び効果
		R6	R4	R4年度比	
デジタル教科書導入検証事業	教育現場における指導者用デジタル教科書の導入検証	指導者用デジタル教科書の整備（小中学校の主要5教科）	指導者用デジタル教科書の整備（小5算数、中1・2理科）	導入教科数・対象学年の増	令和5年度から全小・中学校において主要5教科の指導者用デジタル教科書を導入しており、ほぼ毎日、ほとんどの学年で利用され、児童生徒の学びの充実が図られている。 国語・算数（数学） 小学1年生～中学3年生 理科 小学3年生～中学3年生 社会・英語 小学5年生～中学3年生
教育相談事業（教育相談員の全校配置・不登校対策支援）	不登校等の児童・生徒・保護者に対する教育相談活動及び適応指導教室「ちゃれんじくらぶ」の運営	適応指導教室通級人数		192.8%	学校訪問相談及び適応指導教室の運営体制を引き続き整備し、年々増加する教育相談の需要と不登校児童生徒への対応を丁寧に行うことで、教育上の諸課題の早期解決と不登校児童生徒の社会生活への自立を支援することができた。
		27人	14人		

関連する主な目標指標

項目				基準値(R3)		目標値(R8)		実績値(R6)		達成状況(R6)		達成状況(R5)	
学校生活に満足している割合	小学生	中学生		62.0%以上	57.0%以上	70.0%以上	75.0%以上	58.7%	56.0%	△基準値未滿	△基準値未滿	△基準値未滿	○基準値以上
授業の内容がよく分かる割合	小6	国語	算数	86.1%以上	84.3%以上	92.0%以上	90.0%以上	88.8%	82.3%	○基準値以上	△基準値未滿	△基準値未滿	△基準値未滿
	中3	国語	数学	85.0%以上	76.3%以上	90.0%以上	82.0%以上	89.9%	76.8%	○基準値以上	○基準値以上	△基準値未滿	△基準値未滿

今後の取組の方向性

【デジタル教科書導入検証事業】
日立市学校教育振興計画に基づき、児童生徒の情報活用や、教職員のICTを活用した指導力向上のため、当該事業を引き続き実施し、進展するデジタル社会に対応する授業の深化と児童生徒の学びの充実を図っていく。

【教育相談事業（教育相談員の全校配置・不登校対策支援）】
不登校の理由や悩みが多様化し、不登校の児童生徒が増加していることから、個々のケースに合ったきめ細やかな相談活動を行うことで、更なる教育環境の充実を図っていく。

8

日立市教育委員会

ひたち成長戦略プランの取組状況

人財充実

プロジェクト

まちの未来を担う
アクティブ・パーソナリティ戦略

産業強化

プロジェクト

次代の産業をリードする
イノベーション・シティ戦略

未来都市

プロジェクト

豊かな暮らしと活力が持続する
サステナブル・シティ戦略

魅力・地域力強化

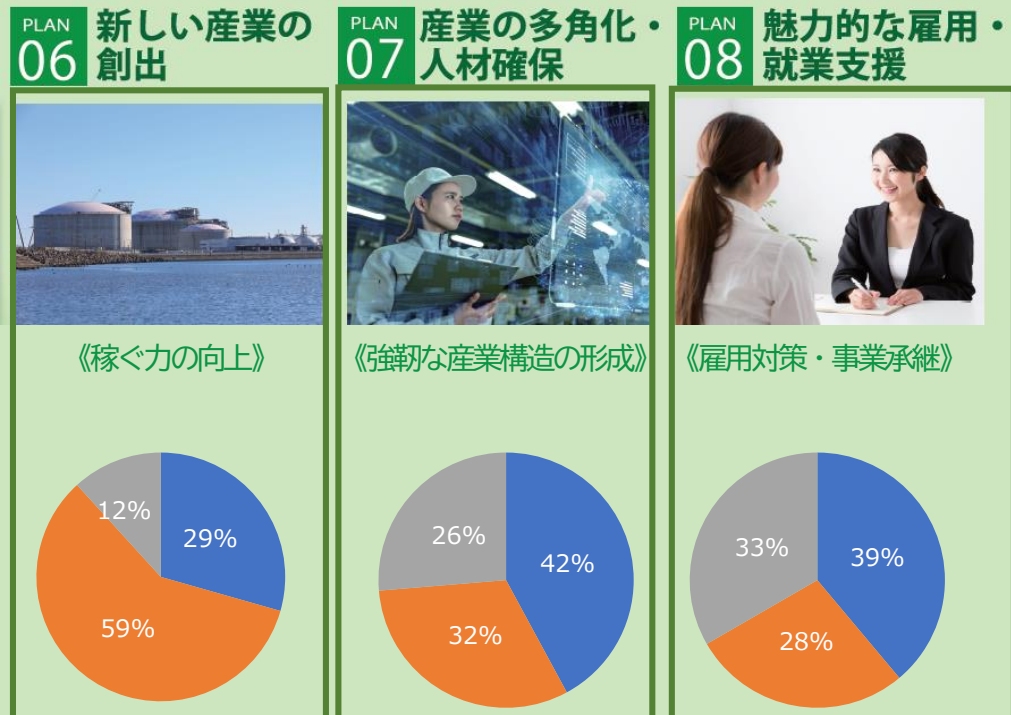
プロジェクト

リスクをチャンスに変える
リカバリー戦略

産業強化プロジェクトの3プランの取組状況

事業数：54事業（重複有）

目指す姿



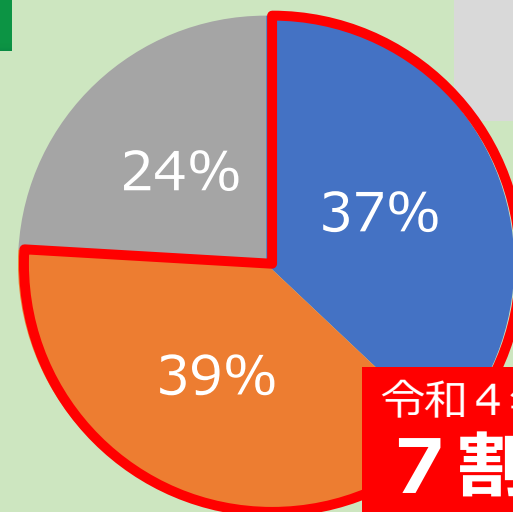
産業強化

プロジェクト

次代の産業をリードする
イノベーション・シティ戦略

凡例：（R4年度と比較して）

- 実績が良かった事業
- 概ね同実績の事業
- 実績が悪かった事業



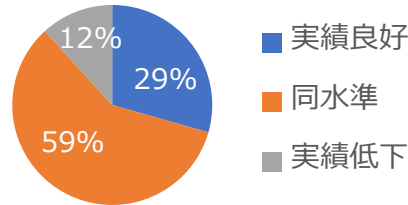
令和4年度以上の実績
7割以上

プラン毎のシート
は別資料参照

目的

脱炭素経営に向けた取組の支援を通じて、新しい産業の創出に取り組むとともに、市場の拡大が予想される成長産業の誘致による雇用の創出、多様な創業支援のほか、地域として稼ぐ力の向上に努めていく。

事業の取組状況



登載事業の実績等

事業名	事業内容	実 績			要因及び効果
		R6	R4	R4年度比	
まちなか空き店舗活用事業	市内ＪＲ常磐線の各駅周辺や商業地域等の空き店舗に小売や飲食業等を出店する者に対し、店舗改装費等の一部を補助	補助件数 (新規・継続)		134.4%	事業者等への周知が進み、補助件数が増加した。新規事業者にとって負担となる初期投資を支援することで、出店のハードルを下げ、空き店舗の解消による商業機能の空洞化の抑制やまちなかの活性化に寄与している。
		43件	32件		
中小企業デジタルトランスフォーメーション促進事業	ＤＸ導入診断やハンズオン支援により、中小企業によるデジタル技術を活用した生産性向上等の取組を支援	支援件数等		300.0%	セミナーの開催などを通じて中小企業のデジタル化に向けた機運が高まり、DX活用研究会への参加企業数が増加するなど、ハンズオン支援件数等の実績の増加につながった。
		48件	16件		

関連する主な目標指標

項 目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R6)	達成状況(R6)	達成状況(R5)
空き店舗等を活用して創業した事業者の創業３年後の定着率	60.0%以上	60.0%以上	81.0%	◎目標値以上	◎目標値以上
DXを推進する企業数	(延べ) 8 社以上	(延べ) 40社以上	(延べ) 34社	○基準値以上	○基準値以上

今後の取組の方向性

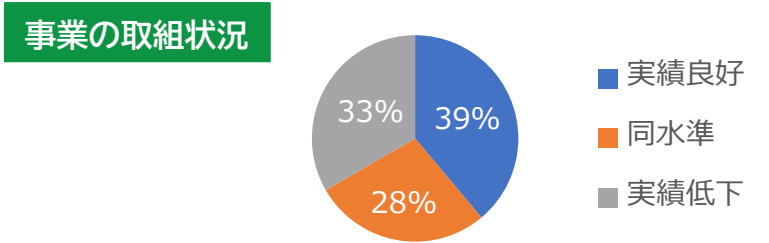
【まちなか空き店舗活用事業】
創業３年後の定着率が高水準を維持していることから、新規出店及び定着への支援を継続し、まちなかのにぎわい創出を推進する。
【中小企業デジタルトランスフォーメーション促進事業】
デジタル化に関心の高い中小企業が増加しているため、引き続き、デジタル化による生産性向上等を支援し、地域の稼ぐ力の向上を図る。

まちなか空き店舗活用事業の実施例



目的

事務職やサービス業など、就業ニーズの高い分野における多様な雇用の創出、製造業や介護分野などのミスマッチの解消、就業環境整備への支援などにより、魅力的な「しごと」の創出や、事業承継支援に取り組む。



掲載事業の実績等

事業名	事業内容	実 績			要因及び効果
		R6	R4	R4年度比	
雇用センター多賀運営事業	ハローワーク及び県と連携し、就労相談や就職情報提供等の就職支援を実施	採用件数		64.4%	民間転職サイトの普及や求人と求職者のミスマッチにより採用件数が減少した。一方、キャリアコンサルタントによる専門的な相談体制により相談者にきめ細やかな助言や指導を行うことができ、就職支援に一定の効果があつた。
		29件	45件		
新規漁業就業者支援事業	新規就業者を漁船員等として雇用した漁業協同組合及び組合員に対し、OJT研修等に係る費用を補助	新規就業者数		400.0%	支援内容を拡充したことで、新規就業者数が増加し、漁業者の担い手確保を図ることができた。
		4人	1人		

関連する主な目標指標

項 目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R6)	達成状況(R6)	達成状況(R5)
雇用センター多賀の紹介による採用件数	30件以上	50件以上	29件	△基準値未満	○基準値以上
水揚高（属地）	739万円以上	671万円以上	761万円	◎目標値以上	◎目標値以上

今後の取組の方向性

【雇用センター多賀運営事業】
あらゆる業界において人手不足が深刻化する一方で、就労を希望する市民も一定数いるため、引き続き、職業相談を実施するとともに、採用件数の増加につながるよう、企業と相談者のニーズをマッチさせる職業紹介や支援の方法を検討していく。

【新規漁業就業者支援事業】
補助対象となる新規就業者が増加していることから、引き続き支援を実施し、担い手の確保を目指す。



ひたち成長戦略プランの取組状況

人財充実
プロジェクト

まちの未来を担う
アクティブ・パーソナリティ戦略

産業強化
プロジェクト

次代の産業をリードする
イノベーション・シティ戦略

未来都市
プロジェクト

豊かな暮らしと活力が持続する
サステナブル・シティ戦略

魅力・地域力強化
プロジェクト

リスクをチャンスに変える
リカバリー戦略

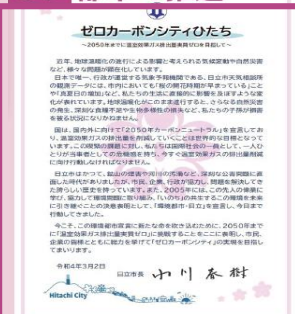
未来都市プロジェクトの3プランの取組状況

事業数：40事業（重複有）

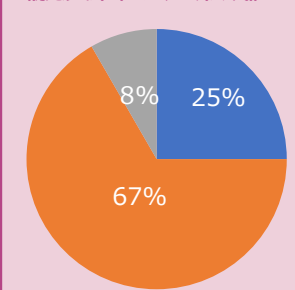
目指す姿



PLAN 09 未来型環境先進都市の推進



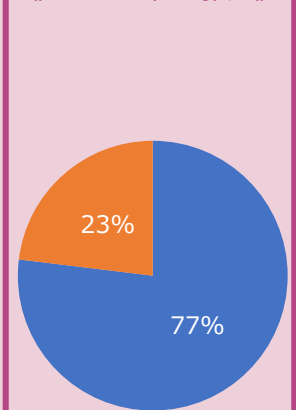
《脱炭素社会の形成》



PLAN 10 ひたち型スマートライフの構築



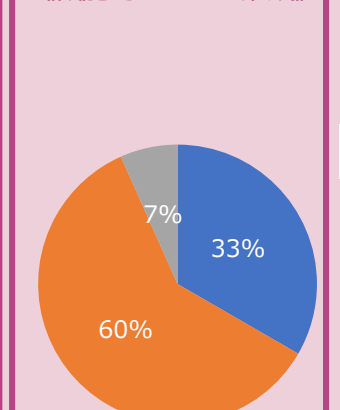
《デジタル化の推進》



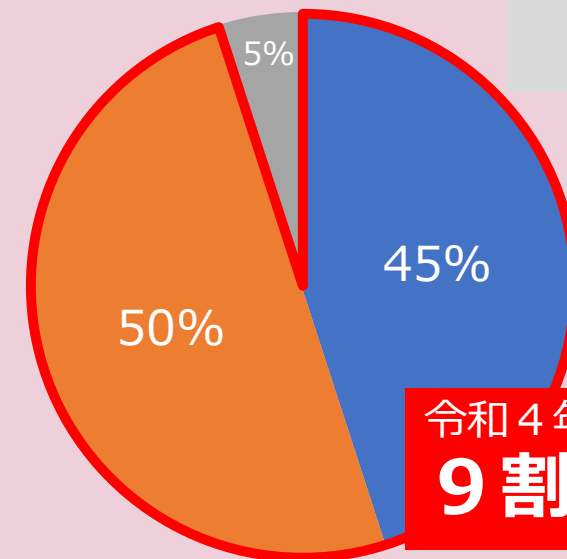
PLAN 11 コンパクト・プラス・ネットワークの推進



《機能的なまちの形成》



未来都市
プロジェクト
豊かな暮らしと活力が持続する
サステナブル・シティ戦略



凡例：（R4年度と比較して）
■ 実績が良かった事業
■ 概ね同実績の事業
■ 実績が悪かった事業

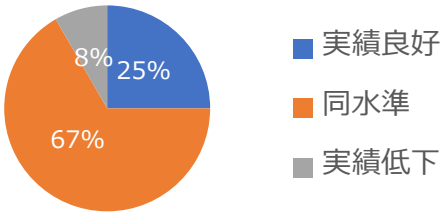
令和4年度以上の実績
9割以上

プラン毎のシート
は別資料参照

目的

「ゼロカーボンシティひたち」の実現のため、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用促進、産業由来の二酸化炭素排出量の削減やA I、I C Tなどの技術の革新的な進歩をいかした脱炭素化の取組など、市民、企業、行政が連携して、積極的に温室効果ガスを削減することで、環境と調和した効率的で持続可能な未来型環境先進都市の推進に取り組んでいく。

事業の取組状況



登載事業の実績等

事業名	事業内容	実 績			要因及び効果
		R6	R4	R4年度比	
脱炭素経営促進事業	中小企業の脱炭素経営の促進を図るため、相談窓口の設置、セミナーの開催、脱炭素設備導入促進事業への補助などの実施	脱炭素経営相談 窓口相談件数		168.9%	令和4年度から設置した相談窓口の相談件数も増加しており、セミナーでの情報提供や脱炭素設備導入補助の継続などにより、中小企業の脱炭素経営の促進が図られていると考えられる。
		174件	103件		
家庭の脱炭素化支援補助事業 【脱炭素化促進事業】	脱炭素化に資する設備を導入する方等を対象とした補助制度（補助対象：ZEH、蓄電システム、エネファーム）	補助件数		44.8%	令和5年度に太陽光発電システムの補助金を廃止し、代わりにZEH住宅の補助を開始したが、太陽光発電システムに比べ、ZEH住宅は、導入する市民の母数が少ないことから、補助金の申請件数全体も減少したと考えられる。
		213件	475件		

関連する主な目標指標

項 目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R6)	達成状況(R6)	達成状況(R5)
脱炭素促進設備等補助件数	249件以上	300件以上	213件	△基準値未滿	○基準値以上

今後の取組の方向性

【脱炭素経営促進事業】
二酸化炭素排出量の見える化からロードマップの策定までをサポートする「脱炭素経営支援システム」の運用（令和5年10月開始）は、日立製作所との共創プロジェクトの後押しをいただいているところであり、様々な取組を推進することで、2030年度温室効果ガス46%削減（2013年度比）への目標達成に向け、引き続き事業を展開していく。

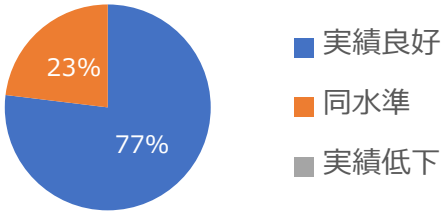
【家庭の脱炭素化支援補助事業（脱炭素化促進事業）】
令和4年度と比較し補助件数は低下したものの、ZEHは、再生可能エネルギーの創出だけでなくエネルギー消費量を抑え家全体でのエネルギー収支をゼロにする住宅であることから、令和4年度まで実施していた太陽光発電設備への補助と比較し、家庭部門の脱炭素化により寄与できている。2050年カーボンニュートラルに向け、引き続き事業を展開していく。



目的

産業、行政、福祉・医療、教育、交通などの各分野において、市民の満足度や生活の質の向上につながるデジタル化を推進し、誰もが身近にデジタル化の利便性や安全・安心を享受できる、ひたち型スマートライフの構築に取り組む。

事業の取組状況



登載事業の実績等

事業名	事業内容	実 績			要因及び効果
		R6	R4	R4年度比	
証明書自動作成システム導入事業	マイナンバーカードを活用した各種証明書（住民票、印鑑登録証明書等）の自動作成	証明書交付件数		1,204.8%	令和5年度から、全支所にて運用が開始されたことに加え、取得できる証明書の追加（戸籍附票）やマイナンバーカードの高い交付率（96.0%（令和6年度末時点で県内2位））から、大幅な利用増につながった。
		37,361件	3,101件		
デジタル化推進事業	デジタル技術を活用した行政手続き等のオンライン化や業務の効率化・省力化	業務削減時間数		649.7%	オンライン申請ツール「Logoフォーム」を活用し、行政手続きのオンライン化を推進（602件）するとともに、業務用アプリ開発ツール「キントーン」などを活用した業務改善（新規297件）に取り組み、全庁DXを推進したほか、日立市公式LINEアカウントを令和6年6月から運用し、市民サービスの向上を図った。
		6,433時間	985時間		

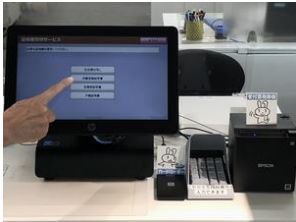
関連する主な目標指標

項 目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R6)	達成状況(R6)	達成状況(R5)
ひたちナビダウンロード数 ※令和7年度から日立市公式LINEに統合	14,259件以上	32,600件以上	26,227件	○基準値以上	○基準値以上

今後の取組の方向性

【証明書自動作成システム導入事業】
窓口等における対象証明書交付件数145,735件のうち、本システムによる交付率は25.6%（R4は2.4%）まで増加しており、引き続きマイナカードを活用した利用者の利便性向上及び窓口業務の効率化を図るため、本システムの利用を推進していく。なお、コンビニ交付による交付件数は、42,412件であり、順調に推移している。

【デジタル化推進事業】
今後、人口減少に伴い、人員や予算といった行政資源が減少する中においても、市民サービスの向上を図り、行政サービスを安定的・継続的に提供していくため、デジタルを活用した業務効率化・省力化を更に推進していく。



未来都市プロジェクト

PLAN 11

コンパクト・プラス・ネットワークの推進
《機能的なまちの形成》

主な事業

高年齢者おでかけ支援事業、シビックセンター賑わい創出事業、日立駅前地区再活性化事業、屋内型子どもの遊び場運営事業、まちなか空き店舗活用事業、常陸多賀駅周辺地区整備事業、新交通導入事業（第Ⅲ期区間：常陸多賀駅～日立駅）、公共交通政策検討事業、ひたちＢＲＴ・駅周辺宅地創出促進事業、国道6号整備促進事業（大和田拡幅、日立バイパスⅡ期、桜川道路（仮称）等）、幹線道路整備促進事業（国道245号、国道293号等）、幹線道路整備検討事業（（仮称）真弓トンネル整備事業等）、鮎川・城南道路整備事業（諏訪町～城南町）、大沼・河原子道路整備事業（東大沼町～河原子町）、山側住宅団地住み替え促進事業

目的

駅周辺や住宅団地の周辺に都市及び生活の拠点を形成し、市民の生活を支える各種施設を誘導・集積するとともに、これらの拠点間を結ぶ道路ネットワーク及び公共交通ネットワークの形成に継続して取り組むなど、コンパクト・プラス・ネットワークを進め、機能性と利便性が高く、全ての世代が暮らしやすさを実感できる都市構造を目指していく。

事業の取組状況

33%

7%

60%

実績良好

同水準

実績低下

登載事業の実績等

事業名	事業内容	実績			要因及び効果
		R6	R4	R4年度比	
日立駅前地区再活性化事業	来街者の維持・確保に向けた各種イベントの開催など	イベント参加者数		377.4%	魅力的な各種イベントの実施とともに、日立駅前大型商業施設「ヒタチエ」の令和5年4月のオープン以降、駅前地区への来訪者及びイベント参加者が増加し、イベントと「ヒタチエ」の相乗効果による賑わい創出につながった。
		133,200人	35,290人		
ひたちＢＲＴ・駅周辺宅地創出促進事業 【宅地等創出促進事業】	開発行為による一定水準の宅地整備やＪＲ駅周辺にマンションを建設した事業者に対し補助を実施	宅地創出補助件数		200.0%	事業者への周知が進み、補助要件を満たした宅地創出が増加したことで、ひたちＢＲＴ沿線や駅周辺を始めとする居住誘導区域への緩やかな誘導によるコンパクトシティの形成及び若年層や子育て世代の定住促進につながった。
		2件	1件		

関連する主な目標指標

項目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R6)	達成状況(R6)	達成状況(R5)
ひたちＢＲＴ沿線地域での人口密度	35.28人／ha以上	38.00人／ha以上	33.57人／ha	△基準値未満	△基準値未満
路線バス年間利用者数	3,288千人以上	3,041千人以上	2,809千人	△基準値未満	△基準値未満

今後の取組の方向性

【日立駅前地区再活性化事業】
「ヒタチエ」のオープン及びイベントの実施により駅前地区への来街者が増加しているため、引き続き、魅力的なイベントを多頻度で実施することで、継続的な来街機会・にぎわい創出に努め、市内外から人が集まる魅力的な場所づくりを推進する。

【ひたちＢＲＴ・駅周辺宅地創出促進事業】
コンパクトシティの形成や転出抑制・転入増加に効果があると考えられるため、引き続き事業を実施し、居住誘導区域における良好な住宅地の創出に向けた取組を進めていく。





16

ひたち成長戦略プランの取組状況

人財充実
プロジェクト

まちの未来を担う
アクティブ・パーソナズ戦略

産業強化
プロジェクト

次代の産業をリードする
イノベーション・シティ戦略

未来都市
プロジェクト

豊かな暮らしと活力が持続する
サステナブル・シティ戦略

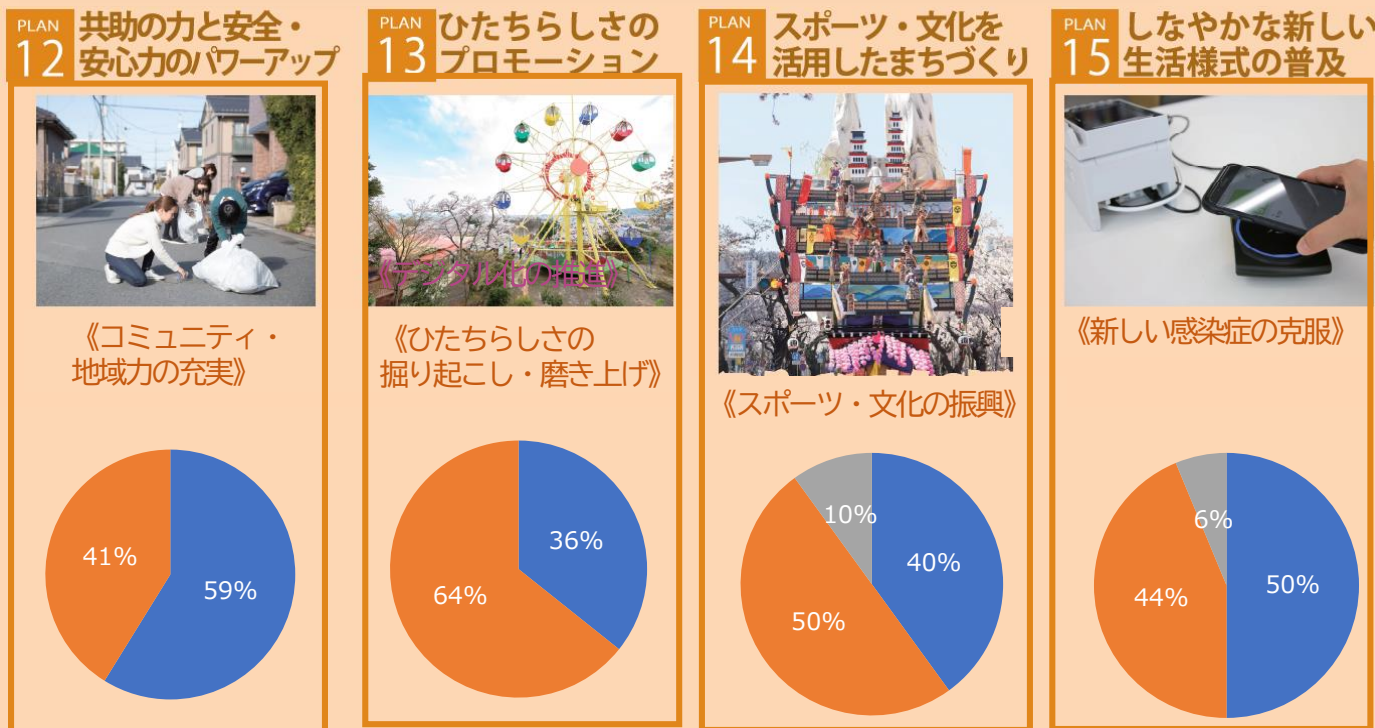
魅力・地域力強化
プロジェクト

リスクをチャンスに変える
リカバリー戦略

魅力・地域力強化プロジェクトの4プランの取組状況

事業数：57事業（重複有）

目指す姿



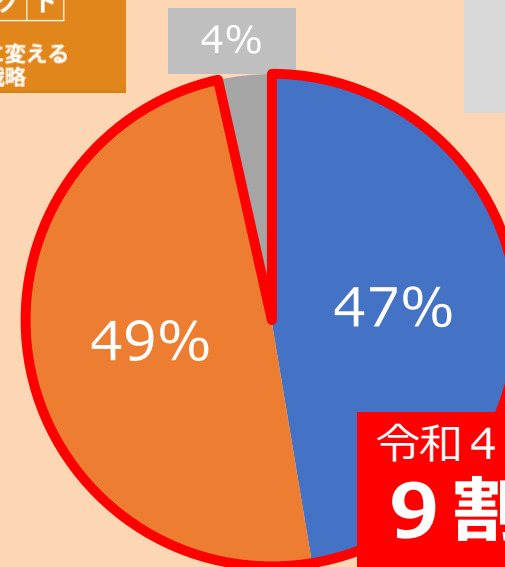
魅力・地域力強化

プロジェクト

リスクをチャンスに変える
リカバリー戦略

凡例：（R4年度と比較して）

- 実績が良かった事業
- 概ね同実績の事業
- 実績が悪かった事業

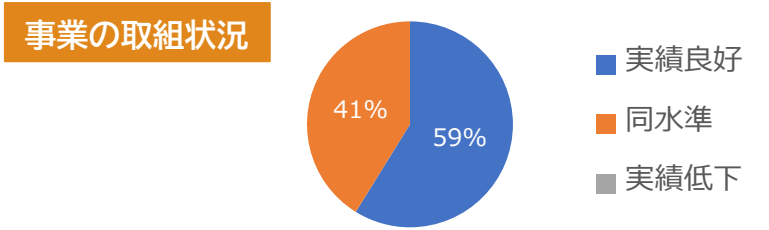


令和4年度以上の実績
9割以上

プラン毎のシートは
別資料参照

目的

新しい時代にふさわしいコミュニティ組織であり続けるための支援を行いながら、身近な地域における助け合いや防災・減災対策などの共助のパワーアップを図るとともに、各種防災施設やインフラなどの整備・維持管理を通して、更に安全・安心なまちづくりに取り組む必要があります。



事業名	事業内容	実 績			要因及び効果
		R6	R4	R4年度比	
コミュニティ活動アプリポイント導入事業	コミュニティ活動ポイントアプリ「まちのコイン」の導入・運営	・アプリ運用開始 ユーザー数：9,094人 スポット数：229カ所	・先進地視察 ・アプリ事業者との協議	アプリ導入	令和6年4月16日から、まちのコイン「タッチ」の運用を開始。コミュニティや事業者等と連携し、スポットやタッチをもらう・つかう体験を充実させるとともに、各種イベント等での周知、活用を推進することにより、ユーザー数の拡大を図り、コミュニティ活動への参加のきっかけづくりや地域の活性化につなげることができた。
防災訓練推進事業	各コミュニティへの防災資機材等整備費用の補助、防災士の養成、ひたち防災士ネットワークの運営	防災士養成講座受講者数		157.4%	近年、全国的に多発する自然災害の状況から、地域防災力の向上の重要性が再認識されているとともに、市報等により防災関連情報を発信し啓発に取り組んだことで、防災士養成講座の受講者数の増加につながったと考えられる。
		85名	54名		

関連する主な目標指標					
項 目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R6)	達成状況(R6)	達成状況(R5)
地域活動（行事）に参加している人の割合	28.9%以上	35.0%以上	—	—指標未公表	—指標未公表
市主催の防災訓練開催数	1回／年以上	5回／年以上	6回／年	◎目標値以上	◎目標値以上

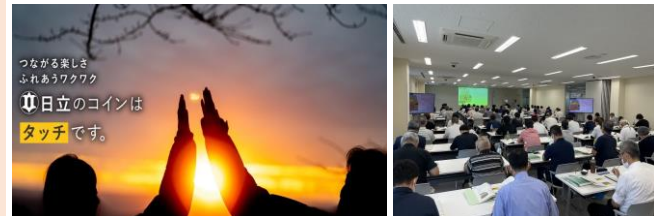
今後の取組の方向性

【コミュニティ活動アプリポイント導入事業】

タッチを「つかう」体験を更に充実させるとともに、各種イベント等への出展を推進し、引き続きユーザー数及びスポット数の拡大に努めながら、コミュニティ活動の新たな担い手や地域の活性化を図っていく。

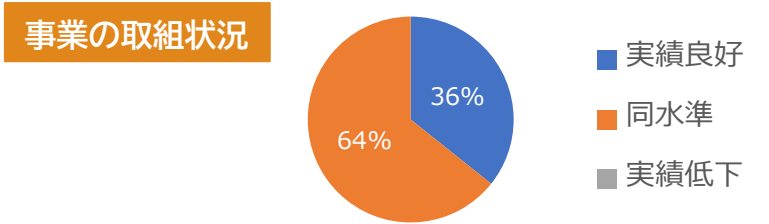
【防災訓練推進事業】

自主防災組織における防災意識の向上や地域の防災リーダーを担う人材の育成に向けて、引き続き事業を推進し、災害に強い安全で安心なまちづくりを推進していく。



目的

市内観光資源のネットワーク化やひたちらしいツーリズムによる人と人との交流で活気あふれる地域づくりに取り組むとともに、新たな魅力ある地域資源の掘起こし・磨き上げ、多様なメディアを活用した訴求力と拡散力のあるプロモーションに、より一層取り組む必要があります。



登載事業の実績等

事業名	事業内容	実 績			要因及び効果
		R6	R4	R4年度比	
桜を活かしたまちづくり事業	桜を活かした交流人口の拡大やまちの活性化に向けた、講演会やさくらの整備	講演会や整備活動への参加者数		178.6%	継続的な講演会や整備活動の実施により、市民の桜への関心や、桜を活かしたまちづくりへの意識醸成につながり、参加者が増加したと考えられる。 また、新たな取組として平和通りの桜伐採材を活用したタンブラーを作成し、「日立らしいさくらのまちづくり」を推進した。
		375人	210人		
シーサイドツーリズム推進事業	サイクルイベントの開催やサイクルラックの設置により、シーサイドツーリズムを促進	イベント参加者		144.7%	サイクルイベントふるさと検定クイズラリー（R6.11.16～R7.2.24）を実施したことで、交流人口の拡大及び誘客促進を図った。
		123人	85人		

関連する主な目標指標

項 目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R6)	達成状況(R6)	達成状況(R5)
観光入込客数(市独自集計)	3,009千人以上（R元） 925千人以上（R2）	3,009千人以上	2,253千人	△基準値未満	△基準値未満
市公式SNSのいいね！の数	79,067件／年以上	118,500件／年以上	103,149件／年	○基準値以上	○基準値以上

今後の取組の方向性

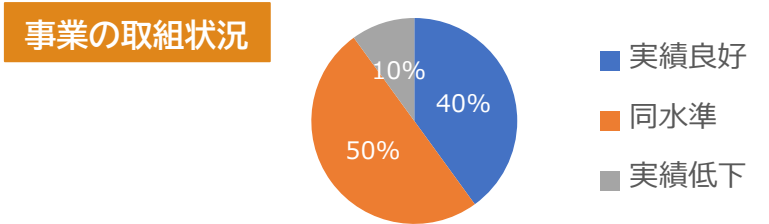
【桜を活かしたまちづくり事業】
整備活動や講演会の実施のほか、市内外への情報発信を継続し、ひたちらしさを際立たせることで、交流人口の拡大による活力ある地域づくりを推進する。

【シーサイドツーリズム推進事業】
魅力のあるサイクルイベントを企画するとともに、レンタサイクル事業により来訪者が地域資源等を周遊する新たな移動手段を整え、観光振興及び地域経済の活性化を図る。



目的

「日立さくらロードレース」などを始めとした各種スポーツイベントや、「日立風流物」及び「長者山官衙遺跡及び常陸国海道路跡」、「日立シビックセンター」、「吉田正音楽記念館」等の文化・芸術資源をいかして、スポーツ・文化を活用したまちづくりに取り組む必要があります。



掲載事業の実績等

事業名	事業内容	実 績			要因及び効果
		R6	R4	R4年度比	
日立さくらロードレースの魅力向上 【日立シーサイドマラソン補助事業】	日立市初のフルマラソン「ひたちシーサイドマラソン」の開催	・ひたちシーサイドマラソンの実施 (エントリー数：4,877人)	・フルマラソンの実施検討	—	令和6年11月18日に、秋冬最大の新たなスポーツイベントとしてひたちシーサイドマラソンを開催し、交流人口の拡大とまちのにぎわい創出を図ることができた。
国際交流事業	国際親善姉妹都市との交流事業の実施（市長代行一行の受入れ、青少年グループの受入れ等）	・タウランガ市長代行一行受入れ ・バーミングハム市・タウランガ市青少年グループ受入れ ・フレンドシップ・キルト展	・バーミングハム市姉妹都市提携40周年記念事業 ・フレンドシップ・キルト展	—	タウランガ市長代行一行が来市し、姉妹都市会議を開催して姉妹都市の関係強化・各分野における事業の進捗状況等について活発な協議を行い、友好関係の一層の強化、交流事業の進展に関する確認書を取り交わした。

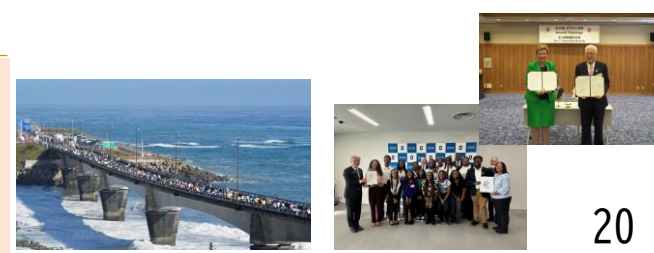
関連する主な目標指標

項 目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R6)	達成状況(R6)	達成状況(R5)
スポーツ施設利用者数	1,104千人以上 (R元) 558千人以上 (R2)	1,200千人以上	911千人	△基準値未満	△基準値未満
国際交流事業の参加者数	4,211人以上 (R元) 938人以上 (R2)	4,400人以上	3,262人	△基準値未満	△基準値未満

今後の取組の方向性

【日立さくらロードレースの魅力向上【日立シーサイドマラソン補助事業】】
秋冬最大のスポーツイベントとして、引き続き「ひたちシーサイドマラソン」を開催し、市民の健康増進のための機会を提供するとともに、交流人口の拡大とまちのにぎわい創出により地元経済の活性化を図っていく。

【国際交流事業】
既に実施している事業を着実に推進することで、引き続き国際親善姉妹都市との友好関係の強化を図っていく。



魅力・地域力強化

プロジェクト

PLAN15

しなやかな新しい生活様式の普及
《新しい感染症の克服》

主な事業

オンラインを活用した保健指導・情報発信事業、高齢者はじめてICT推進事業、電子書籍貸出サービス事業、移動図書館運行管理事業、博物館魅力づくり事業、地元買物推進事業、キャッシュレス導入支援事業、動物園情報発信事業、街なかマイクロクリエイションオフィス運営事業、移住促進事業、避難所等環境整備事業、コミュニティ活動アプリポイント導入事業、コミュニティ活動におけるデジタル化推進事業、デジタル化推進事業、窓口サービスデジタル化推進事業、証明書自動作成システム導入事業

目的

市民の暮らしや事業者の事業活動など、地域社会のデジタル化を推進することにより、「しなやかな新しい生活様式」の普及に取り組む必要があります。

事業の取組状況

6%

44%

50%

実績良好

同水準

実績低下

掲載事業の実績等

事業名	事業内容	実績			要因及び効果
		R6	R4	R4年度比	
高齢者はじめてICT推進事業	高齢者対象の初心者向けスマートフォン・タブレット講座、ICT相談コーナーの実施	講座等の参加者数		104.2%	初心者向けのスマートフォン・タブレット講座に加え、令和5年度からマンツーマンで相談に応じるICT相談コーナーを実施したことにより、高齢者がICTに触れる機会の創出と活用の支援を図ることができた。
		464人	445人		
電子書籍貸出サービス事業	非来館型の図書館サービスである電子書籍貸出サービスの利用促進	貸出回数		283.1%	令和6年6月から全ての小中学校に電子書籍のID・パスワードを付与し、利用促進を図ったことにより、子どもの読書活動の推進が図られた。
		22,623回	7,990回		

関連する主な目標指標

項目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R6)	達成状況(R6)	達成状況(R5)
図書館の利用者数（電子書籍含む）	222千人以上（R元） 157千人以上（R2）	270千人以上	190千人	△基準値未満	△基準値未満
ひたちナビダウンロード数 ※令和7年度から日立市公式LINEに統合	14,259件以上	32,600件以上	26,227件	○基準値以上	○基準値以上

今後の取組の方向性

【高齢者はじめてICT推進事業】
スマートフォン・タブレット講座及びICT相談コーナーを引き続き実施することにより、高齢者のICT活用の推進を図っていく。
【電子書籍貸出サービス事業】
「いつでも、どこでも、だれでも利用できる」読書環境のユニバーサル化を進めるため、引き続きサービスの認知度向上を図る。また、学校での利用については更なる利用促進のための取組を検討し、子ども読書活動の推進を図る。

世代のパソコン相談

いつでも読書のひととき

21